

MEIKO REPORT

第45期 株主通信

(2019年4月1日から2020年3月31日)

証券コード：6787

株式会社 **メイコー**



財務ハイライト

売上高

115,479 百万円

営業利益

5,189 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

2,586 百万円

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2019年3月31日現在	当期末 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,021	59,716
固定資産	64,634	69,520
有形固定資産	58,553	62,997
無形固定資産	269	827
投資その他の資産	5,811	5,696
資産合計	120,655	129,237
負債の部		
流動負債	47,932	52,064
固定負債	39,135	44,691
負債合計	87,068	96,755
純資産の部		
株主資本	30,446	32,116
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,464	6,464
利益剰余金	11,489	13,159
自己株式	△396	△396
その他の包括利益累計額	3,141	172
その他有価証券評価差額金	△65	△8
繰延ヘッジ損益	183	30
為替換算調整勘定	3,322	375
退職給付に係る調整累計額	△298	△224
純資産合計	33,587	32,482
負債純資産合計	120,655	129,237

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期(累計) 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当期(累計) 2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	118,910	115,479
売上原価	98,862	98,733
売上総利益	20,048	16,745
販売費及び一般管理費	11,121	11,556
営業利益	8,926	5,189
営業外収益	1,752	760
営業外費用	2,067	1,160
経常利益	8,610	4,789
特別利益	1	331
特別損失	750	1,855
税金等調整前当期純利益	7,862	3,265
法人税等	1,119	717
当期純利益	6,743	2,548
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△37
親会社株主に帰属する当期純利益	6,743	2,586

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期(累計) 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当期(累計) 2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,466	11,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,292	△14,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	6,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△325
現金及び現金同等物の期首残高	15,190	11,419
現金及び現金同等物の期末残高	11,419	13,646

財務のポイント

●連結損益計算書

当期は年度末に新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり、当社グループでは、中国当局の感染予防措置を受け、広州工場と武漢工場が長期間に渡り操業を停止したため、代替生産などの施策を推進しました。このため、第4四半期において販売の減少や操業停止期間中の工場固定費の負担などにより業績への影響が生じました。

その結果、当期の連結業績は売上高115,479百万円(前期比2.9%減)と前期と比べ3,431百万円の減収となりました。損益面では、営業利益が5,189百万円(前期比41.9%減)、経常利益が4,789百万円(前期比44.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,586百万円(前期比61.6%減)となりました。

●連結貸借対照表

総資産は、129,237百万円となり、前期末に比べ8,582百万円増加しました。これは流動資産において、現金及び預金が2,232百万円増加、受取手形及び売掛金が1,385百万円減少、たな卸資産が2,982百万円増加、固定資産において、有形固定資産が4,443百万円増加、投資有価証券が1,695百万円増加、投資その他の資産のその他が2,037百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、32,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少しました。これは利益剰余金が1,670百万円増加、為替換算調整勘定が2,946百万円減少したことが主な要因です。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2020年3月期の業績についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **名屋 佑一郎**

2019年度 連結実績

(単位：億円)

	2018年度実績	2019年度実績	前年比	
			増減額	増減率
売上高	1,189	1,155	-34	-2.9%
営業利益	89 7.5%	52 4.5%	-37	-41.9%
経常利益	86 7.2%	48 4.1%	-38	-44.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	67 5.6%	26 2.2%	-41	-61.6%
為替 YEN/USD	111.04	108.93		

通期の業績について

当連結会計年度における電子部品業界は、景気の低迷から底入れしたとみられましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり、各国において感染拡大防止のため都市封鎖などの施策が行われたことにより、社会活動が制限され、結果として需要の低迷が発生いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中国当局の感染予防措置を受け、広州工場は1月30日から2月9日、武漢工場は1月30日から3月22日まで操業を停止いたしました。この間、ベトナムや日本国内の各工場、再稼働後の広州工場で武漢工場受注分の代替生産を進めましたが、第4四半期において販売の減少や操業停止期間中の工場固定費の負担などにより業績への影響が生じました。

2019年度 製品別収益

(単位：億円)

	2018年度実績		2019年度実績		前年比	
	売上	営業利益 営業利益率	売上	営業利益 営業利益率	売上 伸び率	営業利益 伸び率
車載	547	39 7.1%	534	29 5.4%	-13 -2.4%	-10 -25.6%
スマートフォン タブレット	325	38 11.7%	249	18 7.2%	-76 -23.4%	-20 -52.6%
その他	317	12 3.8%	372	5 1.3%	55 17.4%	-7 -58.3%
合計	1,189	89 7.5%	1,155	52 4.5%	-34 -2.9%	-37 -41.9%

次期の見通しについて

次期の当社グループの販売は、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みなどにより55億円の減収となる見込みです。製品用途別では、車載向け基板は98億円の販売減を見込んでおります。スマートフォン向け基板は、武漢操業停止の影響により販売が低迷するものの第2四半期以降は5G対応スマートフォン等の販売増加を見込んでおり、前年比7億円の販売増の見込みです。IoT、AI、アミューズメントは、通信モジュールやAIスピーカー等の需要が引き続き好調に推移するため、前年比12億円の販売増の見込みです。EMS分野では前年比57億円増加する見込みです。

収益面においては、販売減に対応したコスト削減や、自動化投資、構造改革推進等により営業利益35億円を見込んでおります。

2020年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2019年度実績	2020年度予想	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	1,155	1,100	-55	-4.8%
営業利益	52 4.5%	35 3.2%	-17	-32.7%
経常利益	48 4.1%	25 2.3%	-23	-47.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	26 2.2%	17 1.5%	-9	-34.6%
為替 YEN/USD	108.93	108.00		

新型コロナウイルス感染症と事業への影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により企業活動が停止となり、各産業にも深刻な影響を及ぼしました。当社は、こうした外部環境の変化による業績への影響を低減するため「車載向け基板」と「スマートフォン向け基板」に加えて、「IoT・AI・アミューズメント」、「モジュール基板」そして「EMS事業」を強化してまいります。

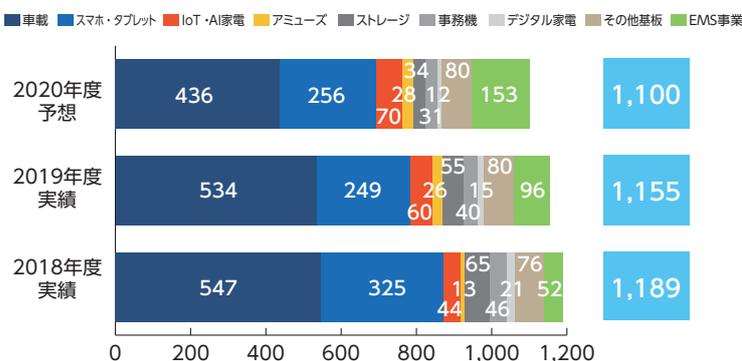
2020年度 製品別収益予想

(単位：億円)

	2019年度実績		2020年度予想		前年比	
	売上	営業利益 営業利益率	売上	営業利益 営業利益率	売上 伸び率	営業利益 伸び率
車載	534	29 5.4%	436	10 2.3%	-98 -18.4%	-19 -65.5%
スマートフォン タブレット	249	18 7.2%	256	20 7.8%	7 2.8%	2 11.1%
IoT・AI・ アミューズメント	86	7 8.1%	98	8 8.2%	12 14.0%	1 14.3%
その他基板 (研究開発費含む)	190	-2 -1.1%	157	-5 -3.2%	-33 -17.4%	-3 150.0%
EMS	96	0 0.0%	153	2 1.3%	57 59.4%	2 -
合計	1,155	52 4.5%	1,100	35 3.2%	-55 -4.8%	-17 -32.7%

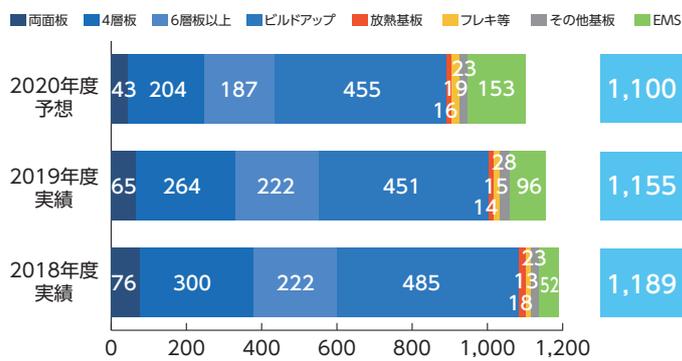
2019年度 製品別販売実績

(単位：億円)



2019年度 仕様別販売実績

(単位：億円)



投資計画について

2020年3月期は150億円の投資を計画しましたが、自動車市場の急激な悪化を受け、30億円投資を抑制しました。2021年3月期の投資につきましては、通期で100億円の投資を行う計画としております。5G需要の増加への対応と、モジュール基板事業強化のための投資を推進してまいります。

5G事業の強化について

5G事業はこれまで投資を進めてきた結果、2021年3月期に受注拡大を見込んでおります。5G基板の主要な用途はスマートフォン向けとなります。スマートフォン市場は全体として落ち込みがみられますが、5G需要の増加により増収となる見通しです。

モジュール基板の強化について

モジュール基板は、今後の成長分野として需要の急拡大が見込まれるため、本格的に取り組むことといたしました。既にメモリー、通信用途を手掛けておりますが、グローバルに需要が拡大することから、日本、中国、ベトナムにおいて生産体制を構築してまいります。

EMS事業の強化について

EMS事業は、プリント基板の供給から部品の実装、組立まで一貫生産を行うことで、より収益性を高めます。2021年3月期は、車載実装分野、スマホ・タブレット分野、デジタル家電分野、IoT分野など幅広い分野で受注を拡大してまいります。

FPC事業の強化について

FPC事業では、スマートフォンやタブレット向けのFPC基板生産が拡大しておりますが、今後はこうした用途に加えて、車載、産業機器、事務機、アミューズメントなどの分野も拡大してまいります。

配当金について

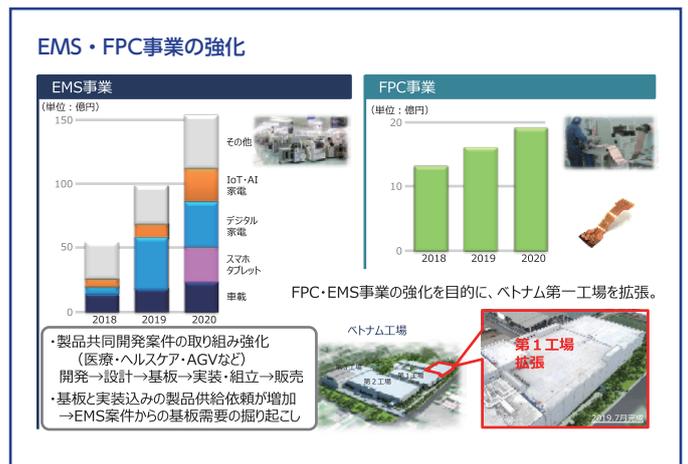
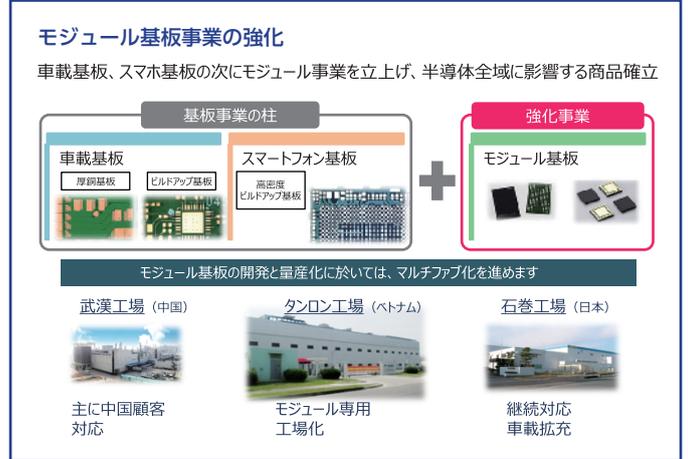
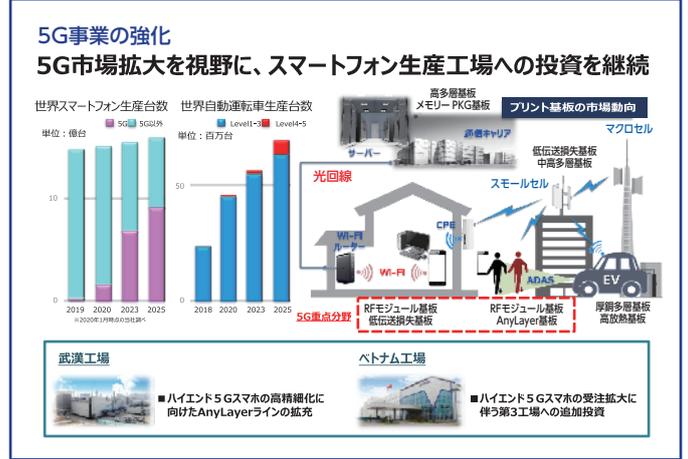
当社は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重点課題の一つとしております。当面は、企業規模拡大のための投資を優先し、売上金額の増加に注力いたします。これに合わせ利益金額を増加させ、配当金額の増加を図ってまいります。当期の剰余金の配当は、期末配当を1株当たり15円とし中間配当と合わせ年間で30円といたしました。

株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーのご支援、ご期待に応えるべく、改善のための各々の施策に全力で取り組み、業績と企業価値の向上に努めてまいります。今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

投資方針

(単位：億円)

- 設備投資
- ・19年度：ベトナム新建屋、第一期工事への投資完了
 - ・20年度以降：ROIC重視と、5G/モジュール等の戦略的投資の継続



アフターコロナ社会に向けた取り組み





社外取締役
西山 洋介

2019年6月の株主総会で選任いただき、社外取締役として職務を遂行させていただいております。昨今、コーポレート・ガバナンスの確立が企業の必須条件となる中、微力ながら当職のものづくり、技術、経営に関わる長年の経験を基に株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様など当社に関わるステークホルダーの皆様の利益の為、企業価値をより一層高めるべく独立社外取締役として、積極的、客観的に意見や提案をしております。

我々を取り巻く環境の変化は常にダイナミックであり、新型コロナウイルスの如く、時には想像をはるかに超える激変に見舞われます。このような中であっても、当社において成長の根幹を成す「生産性のたゆまぬ改善」、そして、「競争力の最大化」と、逆風の中にあっても最も重要である「リスクの最小化」を常に念頭に置き、より良き会社を目指し、一所懸命努力して参ります。今後ともご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

コーポレートデータ (2020年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社メイコー
設立	1975年11月25日
資本金	12,888百万円
従業員数	12,232名(連結) (国内854名・海外11,378名)
主な事業内容	電子回路基板等の設計、製造および販売ならびにこれらの付随業務に関する電子関連事業

役員

代表取締役社長執行役員	名屋 佑一郎
取締役専務執行役員	平山 隆英
取締役専務執行役員	篠崎 政邦
取締役常務執行役員	松田 孝広
取締役常務執行役員	和田 純也
取締役	申 允浩
取締役	土屋 奈生
取締役	西山 洋介
常勤監査役	露木 豊彦
監査役	原田 隆隆
監査役	佐藤 孝幸

関連会社

株式会社山形メイコー	電子関連事業
株式会社メイコーテック	電子関連事業
株式会社メイコーテクノ	電子関連事業
名幸電子(広州南沙)有限公司	電子関連事業
名幸電子(武漢)有限公司	電子関連事業
名幸電子香港有限公司	電子関連事業
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	電子関連事業
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	電子関連事業
Meiko Electronics America, Inc.	電子関連事業
Meiko Electronics Europe GmbH	電子関連事業
Meiko Towada Vietnam Co., Ltd.	電子関連事業

株式情報

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	26,173,893株 (自己株式 629,427株を除く)
株主数	4,744名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名屋 佑一郎	4,703	17.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,650	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,114	4.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /FIW/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,080	4.13
JP MORGAN CHASE BANK 385632	684	2.62
名幸興産株式会社	608	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	551	2.11
有限会社コーホー	521	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	484	1.85
名屋 精一	435	1.66

*当社は、自己株式 629,427株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(普通株式)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

公告の方法 電子公告により当社ウェブサイトに掲載 <https://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

株式に関するお問合せ

- 住所変更、配当金受取り方法の変更等のお手続きは、お取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主様、未払配当金のお手続きは、上記三井住友信託銀行証券代行部にお問合せください。



本 社 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15 ホームページ <https://www.meiko-elec.com/>
TEL: 0467 (76) 6001 (大代表)

見直しに関する注意事項

本報告書に記載されている情報につきましては、当社の計画、業績など将来の見直しに関する記述が含まれており、これらの記述は、その時点で入手可能な情報および当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいていす。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。